

# 事業計画書目次

[みどり環境局]

9款2項3目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	環境にやさしいライフスタイル推進事業	3,697	982	4,976	1,061	△ 1,279	△ 79	
2	生物多様性保全推進事業	37,743	27,384	29,022	18,213	8,721	9,171	
3	自然観察の森運営等事業	35,733	35,723	37,092	35,081	△ 1,359	642	
4	環境活動支援センター管理運営費	28,761	27,419	23,275	21,953	5,486	5,466	
5	ガーデンシティ事業	179,823	179,823	225,866	220,866	△ 46,043	△ 41,043	
6	フラワー＆グリーンYOKOHAMA2027事業	80,000	80,000	0	0	80,000	80,000	○
	計	365,757	351,331	320,231	297,174	45,526	54,157	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境活動事業課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	3	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	環境にやさしいライフスタイル推進事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,697	0	0	2,715	0	982
令和7年度	4,976	0	0	3,915	0	1,061
増▲減	▲1,279	0	0	▲1,200	0	▲79

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度		
予算	事業費	5,643	4,439		3,697	3,697	3,697			
	市債＋一般財源	0	0							
決算	事業費	3,813	3,877					982	982	982
	市債＋一般財源	0	0							

事業概要 (アクティビティ)		市民や活動団体、企業等と連携しながら、生物多様性保全や地球温暖化対策、省エネなどの環境保全活動に市民や企業が日常的に取り組むよう、環境にやさしいライフスタイルを推進していきます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
こども「エコ活。」 大作戦！の参加児童数	単位	目標	15,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	人	実績	20,366	18187					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
環境に対して関心があり、行動に結びついている人の割合	単位	目標	60	85	85	85	85	85	85
	%	実績	87.8	82.5					
事業目的		本事業では、環境問題と自らのつながりについて考え、理解を深め、主体的に環境にやさしい行動を実践する人や活動団体、企業を増やすことを目的としています。「自然と共生する社会」に向け、各主体や各部署と連携しながら、環境行動の重要性について市民に伝わる情報発信をすることで、環境に優しいライフスタイルの定着した持続可能な都市を目指します。							
背景・課題		私たちの生活は、様々な自然とその“恵み”から成り立っています。しかし、昨今、生物多様性の損失、地球温暖化等の事象が起こっており、私たちの生活に様々な影響を及ぼしています。こうした影響を可能な限り軽減し、適応していくために「自然と共生する社会」が重要であり、身近な環境の現状に関心を持ち、日常生活の中におのずと環境への配慮が多く取り入れられ、継続した環境行動を実践するライフスタイルの浸透が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		環境基本法、生物多様性基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 横浜市環境管理計画（環境教育等行動計画、生物多様性横浜行動計画）、横浜市地球温暖化対策実行計画							
根拠・データ等		環境に関する市民意識調査より ・「環境に関心があり、行動している」と回答した割合 ＜実績推移＞3年度：81.5％、4年度：82.8％、5年度：87.8％、6年度：82.5％ ・個人でできる環境にやさしい行動を問う設問において、「環境に配慮された製品・商品を選んで購入する（原料の調達や製造過程で環境に配慮しているものなど）」を選択した割合 ※令和3年度までは、「環境に優しい製品・商品」と表記、令和3年度までの割合は「している」人の割合で、令和4年度以降の割合は、「している」「たまにしている」人の割合の合計 ＜実績推移＞3年度：33.6％、4年度：67.1％、5年度：73.6％、6年度：70.8％							
事業スケジュール		平成16年度 子ども省エネ大作戦！開始（こども『エコ活。』大作戦！前身事業） 平成17年度 こどもエコフォーラム開始 平成18年度 横浜RCEネットワーク開始 平成23年度 ツイッター（現X）アカウント開設 令和2年度 エシカル消費普及啓発キャンペーン開始							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	環境プロモーション	815	890	▲75	出張旅費をその他事務費へ移行のため減
	2	こども「エコ活。」大作戦！	1,980	1,980	0	
	3	エシカル消費普及啓発キャンペーン	0	1,200	▲1,200	環境プロモーションに移行のため減
	4	その他事務費	902	906	▲4	消耗品費の実績に伴う減

	細事業合計	3,697	4,976	▲1,279	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 森山 晴美	係長 久保村 駿			

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境活動事業課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	3	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	生物多様性保全推進事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	37,743	1,349	6,738	2,272	0	27,384
令和7年度	29,022	0	6,738	4,071	0	18,213
増▲減	8,721	1,349	0	▲1,799	0	9,171

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	20,115	36,767			37,743	37,743	37,743
	市債＋一般財源	11,900	26,164			27,384	27,384	27,384
決算	事業費	20,604	21,226					
	市債＋一般財源	11,664	16,946					

事業概要 (アクティビティ)		生物多様性への理解を深める取組の輪を広げるため、市民や企業、市民団体等と連携し、生物多様性の普及啓発及び企画事業を展開します。また、野生鳥獣による生活被害対策等を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
環境教育出前講座	単位	目標	85	85	85	85	85	85	85
	回	実績	83	110					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
生物多様性の市民認知度	単位	目標	75	75	75	75	75	75	75
	%	実績	70.7	73.3					
事業目的		生物多様性の更なる損失を抑制し、生態系サービスを継続的に享受するためには、生物多様性に資する効果的な取組が市民生活や企業活動等に取り入れられることが必要です。本事業は、庁内をはじめ、市民・企業に向けて、生物多様性の価値の理解と持続可能な利用に向けた行動変容・取組を促進し、環境分野のマスタープランである横浜市環境管理計画とともに次期生物多様性地域戦略の策定を踏まえて、生物多様性の保全を推進することを目的としています。 また、野生鳥獣による生活被害等から安全・安心な市民生活を確保します。							
背景・課題		生物多様性の損失は気候変動とともに今や地球規模の喫緊の課題となっています。こうした課題を解決するため、2022年12月、生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）において、世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、2023年3月には生物多様性国家戦略が策定されました。これらを踏まえて、2030年ネイチャーポジティブの実現に向け、本市として生物多様性保全につながる取組を、より一層推進していく必要があります。 横浜市内では人間の生活圏と野生動物との距離が近くなり、野生動物による物品の損傷や家屋侵入などの生活被害が生じており、特に近年、アライグマやタイワンリスなどの外来種が増えてきており、被害がより顕著になっています。							
根拠法令・方針決裁等		生物多様性基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市環境管理計画（生物多様性横浜行動計画、環境教育等行動計画）、横浜市附属機関設置条例、横浜環境活動賞実施要綱 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、第4次神奈川県アライグマ防除実施計画、神奈川県クリハラリス（タイワンリス）防除実施計画、神奈川県市町村事業推進交付金交付要綱							
根拠・データ等		生物多様性の市民認知度【生物多様性について、意味を知っていた・聞いたことがあった人の割合】 ＜実績推移＞3年度77.9％、4年度61.4％、5年度70.7％、6年度73.3％							
事業スケジュール		平成5年度 横浜環境活動賞開始 平成17年度 環境教育出前講座開始 平成23年度 生物多様性地域戦略として「生物多様性横浜行動計画（ヨコハマbプラン）」を策定 平成30年度 「横浜市環境管理計画」に「生物多様性横浜行動計画（ヨコハマbプラン）」を組み込む形で改定							
事業開始年度		平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	環境教育出前講座	1,080	1,980	▲900	運用の見直しによる減
	2	活動支援事業	553	452	101	表彰状筆耕料の計上に伴う増
	3	生物多様性の普及啓発等事業	880	1,800	▲920	事業手法見直しによる減
	4	野生鳥獣対策事業	35,230	24,790	10,440	対応実績による増

	細事業合計	37,743	29,022	8,721	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 森山 晴美	係長 久保村 駿			

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境活動事業課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	3	目	政策群番号	14	施策群番号	33
事業名称	自然観察の森運営等事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	35,733	0	0	10	0	35,723
令和7年度	37,092	0	0	2,011	0	35,081
増▲減	▲1,359	0	0	▲2,001	0	642

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	33,050	33,663	35,733	35,733	35,733
	市債＋一般財源	33,039	33,652	35,723	35,723	35,723
決 算	事業費	32,931	33,487			
	市債＋一般財源	32,810	33,380			

事業概要 (アクティビティ)		横浜自然観察の森では、次の事業を行います。 ・自然観察その他自然に親しむ学習活動の指導に関すること。 ・自然観察の調査及び研究に関すること。 ・自然保護活動の育成及び指導に関すること。 緑地協定事業では、民有地緑化を推進するため、緑地協定の認定を行います。 緑環境行動支援事業では、市民等の緑環境行動の支援を行い、市民の緑に対する理解と取組の促進を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
センター利用者数	単位	目標	49000	49000	49000	49000	49000	49000	49000
	人	実績	33864	30893					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
アンケート結果の数値 「市民の森などの保全・維持管理」の取り組みについて知っているか	単位	目標	41以上	41以上	41以上	41以上	41以上	41以上	41以上
	%	実績	56.7	52.0					
事業目的		本事業では環境教育、環境管理、環境調査など自然保護に対する理解を深める施設として指定管理者制度による運営を行い、来園者が安全に利用できるよう園内の維持管理を行います。 また、緑環境行動支援事業として、ばら制定都市会議等への参加や京浜の森づくり事業の実施などにより、市民等の緑環境行動を広報・支援することで、市民の緑に対する理解と取組を促進します。 さらに、都市緑地法に基づき、市街地の良好な環境を確保するため、一定の区域における緑地の保全又は緑化に関する協定について認可事務等を行います。							
背景・課題		横浜自然観察の森は、自然環境の中で植物及び昆虫、野鳥等の小動物と触れ合い、これらの観察を通じて自然保護思想の普及及び向上を図るために昭和60年度に設置されました。 拠点施設である自然観察センターについては、豊かな環境の維持のほか、緑への関心を高める環境教育の場としての充実が期待されています。 令和5年度からは新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行になったこともあり、令和2年度と比較しても来場者が増加しました。今後も指定管理者の柔軟な対応力を活用し、施設運営や事業内容の改善を行い、さらなる利用者へのサービス向上と経費の節減等を図っていきます。 緑環境行動支援事業では、市民等の緑に対する理解と取組を促進する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜自然観察の森条例 都市緑地法・横浜市都市緑地法施行規則 京浜の森づくり協働緑化支援事業の運営に関する要綱 他							
根拠・データ等		・自然観察センター利用者数 ＜実績推移＞平成28年度48,985人、29年度49,578人、30年度42,621人、令和元年度27,710人、2年度20,362人、3年度27,272人、4年度29,432人、5年度33,864人、6年度30,893人、7年度49,000人（見込み） ・緑地協定事業 協定認可数累計							
事業スケジュール		自然観察の森事業 ・昭和60年度：自然観察の森開園 ・令和元年度：指定管理者公募、指定管理者選定評価委員会開催 ・令和2年度：指定管理者制度による管理運営の開始（令和6年度末まで） ・令和6年度：指定管理者公募、指定管理者選定評価委員会開催 ・令和7年度：指定管理者制度による2期目の管理運営の開始（予定・令和11年度末まで） 緑環境行動支援事業 ・ばら制定都市会議、花と緑のまちづくり全国首長会、京浜の森づくり事業協働支援 通年 緑地協定事業・市民緑地認定制度 ・受付・認可（通年）							
事業開始年度		自然観察の森事業：昭和59年度      ばら制定都市会議：平成4年度      京浜の森づくり事業：平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	自然観察の森事業	35,447	34,805	642	実態に合わせた増
	2	緑環境行動支援事業	282	2,283	▲2,001	委託の減
	3	緑地協定事業・市民緑地設置管理計画認定制度	4	4	0	

	細事業合計	35,733	37,092	▲1,359	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 鈴木 幸子	係長 田代 茂樹			

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境活動支援センター				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	3	目	政策群番号	14	施策群番号	33
事業名称	環境活動支援センター管理運営費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	28,761	0	0	1,342	0	27,419
令和7年度	23,275	0	0	1,322	0	21,953
増▲減	5,486	0	0	20	0	5,466

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	20,615	22,546	31,062		33,547	36,231
	市債＋一般財源	19,301	21,226	29,740		32,225	34,909
決 算	事業費	21,345	21,632				
	市債＋一般財源	20,538	20,712				

事業概要 (アクティビティ)		農地を守り、緑を育む人材を育成するため、環境活動支援センター内の施設を活用して人材育成事業を実施します。また、人材育成事業の円滑な実施及び市民が安心して利用するため、環境活動支援センター各施設を適切に維持管理します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜チャレンジファーマー研修回数	単位	目標	105	145	145	145	145	145	145
	回	実績	130	120					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜チャレンジファーマー研修終了者数 (累計)	単位	目標	24	26	28	30	32	34	36
	人	実績	32	34					
事業目的		・農地を守り、緑を育む人材を育成するため、環境活動支援センター内のほ場、温室、実習展示場、交流スペース（ウェルカムセンター）等の施設を活用して、新規就農希望の市民を対象とした研修や緑に関するボランティア活動の支援等を行います。また、人材育成事業の円滑な実施及び市民が安心して利用するため、環境活動支援センター各施設を適切に維持管理します。 ・「農と緑のふれあい祭り」を開催し、横浜の農業のPR、緑に関する活動を行う団体の紹介などを通じて、緑を守り、育むための普及・啓発を図ります。 ・横浜市内で新規就農を希望する市民等の参入の機会を増やすため、横浜市独自の就農に向けた研修（横浜チャレンジファーマー研修）を実施します。							
背景・課題		・人材育成事業の実施や「農と緑のふれあい祭り」などを通じた普及・啓発をすることで、農地を守り、緑を育む人材の活動の推進を行います。 ・新規就農を希望する市民の支援を実施することで、担い手の確保につながります。							
根拠法令・方針決裁等		都市公園法／同施行令／横浜市公園条例／横浜チャレンジファーマー研修実施要綱							
根拠・データ等		・主な施設 本館（907㎡）（うち交流スペース 58㎡）、実習展示場（375㎡）、園芸関係温室7棟（1,265㎡）、ほ場(2,000㎡)  ・横浜チャレンジファーマー研修終了者数 平成29年度3人、平成30年度3人、令和元年度3人、令和2年度2人、令和3年度2人、令和4年度2人、令和5年度2人、令和6年度2人							
事業スケジュール		・環境活動支援センターの管理運営（通年） ・農と緑のふれあい祭りの実施（11月） ・横浜チャレンジファーマー研修（募集12月～1月、研修の実施4月～翌年3月）							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	環境活動支援センター管理運営費	28,761	23,275	5,486	実績等を踏まえた見直しによる事務費の増
	細事業合計		28,761	23,275	5,486	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	片受 明	係長	渋谷 明洋	



令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	3	目	政策群番号	14	施策群番号	33
事業名称	ガーデンシティ事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	179,823	0	0	0	0	179,823
令和7年度	225,866	0	0	5,000	0	220,866
増▲減	▲46,043	0	0	▲5,000	0	▲41,043

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	232,510	216,720	179,823	179,823	179,823	179,823
	市債＋一般財源	232,497	216,701				
決算	事業費	230,108	215,044	179,823	179,823	179,823	179,823
	市債＋一般財源	230,098	215,022				

事業概要 (アクティビティ)	ガーデンシティ横浜のリーディングプロジェクト「ガーデンネックレス横浜」を開催することで、都心臨海部の公園緑地や郊外部の里山ガーデンを中心に花と緑による魅力創出等を進めるとともに、全市的な広報、プロモーションを展開します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
春及び秋のガーデン ネックレスの開催	単位	目標	2	2	2	-	-	-
	回/年	実績	2					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ガーデンネックレス 横浜を継続的に開催 してほしい人の割合 が高水準となる	単位	目標	99	99	99	-	-	-
	%	実績	99					
事業目的	(1)都心臨海部での花と緑による街の魅力創出と賑わいづくり 「ガーデンネックレス横浜」および「横浜ローズウィーク」など、都心臨海部での花と緑による空間演出やイベントを多様な主体と連携しながら行うことで、来訪促進や満足度の向上に繋がります。 (2)郊外部の里山ガーデンでの花と緑による魅力創出と賑わいづくり 里山ガーデンフェスタ運営（案内、会場管理、イベント）により、郊外部での花と緑による活性化拠点を形成します。 (3)広報、プロモーションの展開 各種メディアを活用した広報・プロモーションを展開し、市民の花や緑への関心を高めるとともに、全市・地域でのガーデンシティ横浜の推進に繋げ、GREEN×EXPO 2027に向けて機運を醸成していきます。							
背景・課題	ガーデンネックレス横浜2025春の来場者アンケートの結果からも、ガーデンネックレス横浜の継続的な実施についても実施してほしいという回答が99%を超えており、市民からの期待が高いことがわかりました。さらに、「横浜市の花のきれいな街だと実感した」「来年また訪れたいと思った」の回答も半数を超えており、横浜の街の魅力アップと来訪につながっていることが分かりました また、「ガーデンネックレス横浜」には、GREEN×EXPO 2027に向けて、全市的な機運醸成につなげる側面があります。これを実現するためには、市民・企業・団体等多様な主体と連携したイベントや広報面での連携が求められますが、その関係性は短期間で築けるものではなく、「ガーデンネックレス横浜」での取組を通じて継続的に培っていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中期4か年計画[2022-2025] 戦略7 政策31							
根拠・データ等	<ガーデンネックレス横浜2025来場者数> ・里山ガーデンフェスタ：14.8万人（令和7年3月19日～5月6日、49日間） <ガーデンネックレス横浜2025来場者アンケート調査（令和7年5月～6月実施）> ・ガーデンネックレス横浜の継続的な実施希望 実施してほしい99.0%、実施する必要なし1.0% ・横浜の街の魅力アップと来訪への効果 横浜市の花のきれいな街だと実感した63.5% 来年また訪れたいと思った53.5%							
事業スケジュール	(1)都心臨海部でのガーデンシティ横浜の推進：花の見頃（3月下旬～6月上旬）にあわせて集中的に展開 (2)郊外部でのガーデンシティ横浜の推進：里山ガーデンフェスタの開催（3月下旬～5月上旬、9月中旬～10月中旬） (3)広報、プロモーションの展開：花の見頃（春：3月下旬～6月上旬、秋：9月中旬～10月中旬）にあわせて集中的に展開							
事業開始年度	平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	ガーデンシティ事業	179,823	225,866	▲46,043	広報PR内容の精査による減
	細事業合計		179,823	225,866	▲46,043	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	尾立 裕紀		小野澤 圭介	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	戦略企画課				新規拡充		■ 新規   □ 拡充		事業評価書番号			
歳出予算科目	一般会計	9	款	2	項	3	目	政策群番号	14	施策群番号	33		
事業名称	フラワー＆グリーンYOKOHAMA 2027事業												

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	80,000	0	0	0	0	80,000
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	80,000	0	0	0	0	80,000

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	80,000	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0				
決 算	事業費	0	0	80,000	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)	令和8年度末に始まるGREEN×EXPO 2027開催期間における会場と都心臨海部の回遊を促進し、にぎわいを創出するため「フラワー＆グリーンYOKOHAMA 2027」を開催します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
フラワー＆グリーンYOKOHAMA 2027の開催	単位	目標			1	1		
	回	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
来街者が「横浜は花緑がきれいな街」との印象を持つ割合が高水準となる	単位	目標			70	70		
	%	実績						
事業目的	GREEN×EXPO 2027期間中の、会場と都心部臨海部の回遊性の向上。 花緑・自然との共生につながる取組やPRを展開し、都市と自然が調和した横浜の魅力を高める。							
背景・課題	【背景】 全国都市緑化よこはまフェアのレガシーとしてスタートしたガーデンネックレス横浜は、来年で9年目を迎え、都心部、郊外部での花緑による都市横浜のにぎわい創出につなげてきている。これらに加え、横浜都心部では2027年のGREEN×EXPO開催を見据えた「横浜フラワー＆ガーデンフェスティバル」開催による機運醸成や、花の港事業、大通り公園のP-PFI施設開設など、花緑、自然を生かした様々な取組が展開されてきている。 【課題】 2027年は、GREEN×EXPO開催により郊外部の上瀬谷に1,500万人の集客を見込む中で、特に都心部への回遊性、にぎわいの創出を、商工会議所等を始め地域から強く求められている。現在副市長PJにおいて全庁的な観点から検討を進めており、ガーデンネックレス横浜は、花や緑に加えEXPOのテーマでもある自然との共生につながる取組やPRを展開し、都心部の新たなにぎわい創出、都市と自然が調和した横浜の魅力を発信することが求められている。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中期4か年計画[2026-2029]（素案） 政策群14 施策群33							
根拠・データ等	<ガーデンネックレス横浜2025来場者数> ・里山ガーデンフェスタ：14.8万人（令和7年3月19日～5月6日、49日間） <ガーデンネックレス横浜2025来場者アンケート調査（令和7年5月～6月実施）> ・横浜の街の魅力アップと来訪への効果 横浜市が花のきれいな街だと実感した63.5% 来年また訪れたいと思った53.5%							
事業スケジュール	(1)GREEN×EXPO 2027 会場との回遊性に向けた、都心臨海部の花緑・環境を意識した魅力づくりの取組、広報・PRの展開：3月下旬～9月下旬）にあわせて集中的に展開 (2)フラワー＆グリーンYOKOHAMA 2027の開催（3月下旬～）							
事業開始年度	2026年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	フラワー＆グリーンYOKOHAMA 2027事業	80,000	0	80,000	
	細事業合計		80,000	0	80,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	尾立 裕紀		小野澤 圭介	